

令和元年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第34条第1項の規定に基づき、令和2年6月22日付けで令和元年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第34条第1項の規定に基づきこの財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後3月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されておりました。

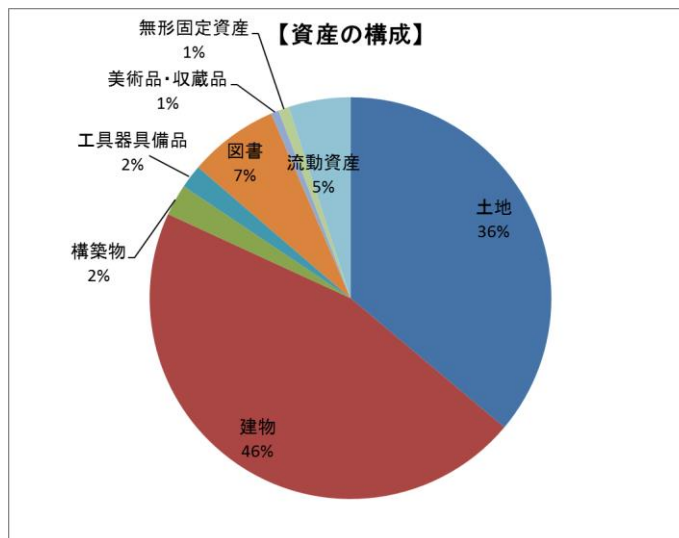
1. 県へ提出された財務諸表（令和2年6月22日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 決算報告書
- (8) 事業報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

○ 資産の合計は、約172億7,800万円であり、構成は下図のとおり。



- 資産の約8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。
- 流動資産は、現預金が約8億3,100万円となっている。
- 負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が約16億4,600万円計上されており、減価償却等に応じて減じていくこととなる。
- 純資産総額は、約149億9,500万円である。
- 利益剰余金総額は、約4億2,000万円である。このうち、当期末処分利益剰余金は約8,000万円である。

(2) 平成30年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

- 令和元年度末現在の資産合計は、前年度比2億8,600万円（1.7%）増の約172億7,800万円となっている。
主な増加要因としては、松江キャンパス図書館棟の現物出資受入により、建物が前年度比2億4,300万円（3.2%）増の79億300万円となったことが挙げられる。
また、主な減少要因としては、現預金が前年度比3,700万円（4.2%）減の8億3,100万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

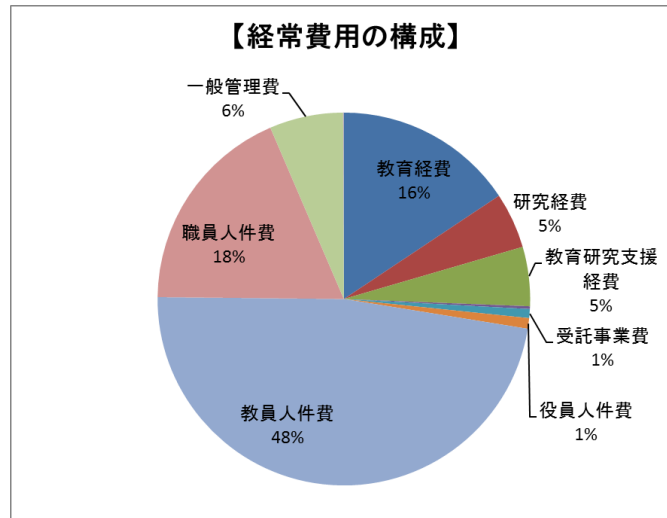
- 令和元年度末現在の負債合計は、前年度比1,000万円（0.4%）増の22億8,300万円となっている。
主な増加要因としては、リース資産の増加により、長期リース債務が前年度比3,000万円（24.9%）増の1億4,800万円となったこと、リース債務が前年度比1,200万円（34.0%）増の4,600万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

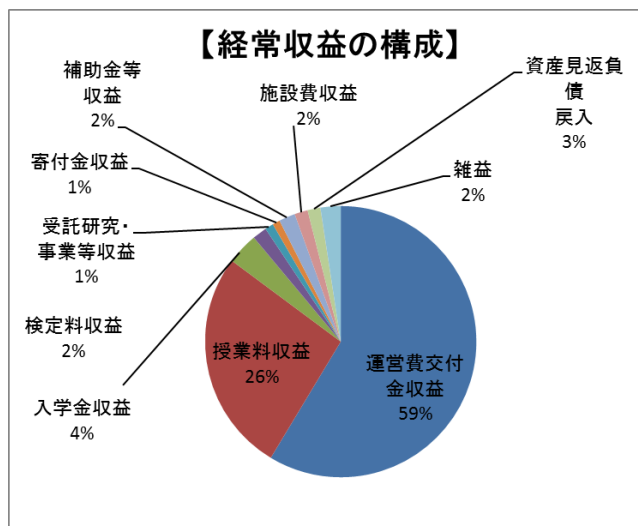
- 令和元年度末現在の純資産合計は、前年度比2億7,600万円（1.9%）増の149億9,500万円となっている。
主な増加要因としては、県から松江キャンパス図書館棟の現物出資を受けたことにより、資本金が6億5,700万円（4.1%）増の167億9,100万円となったことが挙げられる。

(3) 損益計算書について

- 経常費用の総額は、約35億7,300万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で67%、教育・研究関連が27%となっている。



- 経常収益の総額は、約35億9,500万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が59%、授業料収益が26%であり、この2項目で大学の収益の約9割を占めている。



(4) 平成30年度との比較（損益計算書）

(経常費用)

- 令和元年度の経常費用は、前年度比2,000万円(0.6%)増の35億7,300万円となっている。

主な増加要因としては、教員数の増加により教員人件費が前年度比6,000万円(3.6%)増の17億100万となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究費の見直しにより研究経費が前年度比2,000万円(10.4%)減の1億7,300万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

- 令和元年度の経常収益は、前年度比800万円(0.2%)増の35億9,500万円となっている。

主な増加要因としては、受験者数の増により検定料収益が前年度比2,700万円(81.1%)増の6,100万円となったこと、浜田キャンパス新学部設置事業等にかかる特殊要因補助金の増加により補助金等収益が前年度比6,300万円(895.1%)増の7,000万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金活用事業の実績額の減により寄附金収益が

前年度比1,900万円(37.3%)減の3,200万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

- 上記経常損益の状況から、令和元年度の経常利益は、前年度比1,200万円減(前期は3,400万円の経常利益)の2,200万円、当期純利益は経常利益より臨時損失の差引、および臨時利益の加算を行い、前年度比3,000万円減(前期は3,400万円の当期純利益)の400万円となっており、当期総利益は、当期純利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額を加え前年度比3,400万円(29.9%)減の8,000万円となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金(=手元現金及び要求払預金)残高は、約6億6,300万円であり、貸借対照表のⅡ流動資産 現金及び預金約8億3,100万円のうち、定期預金1億6,800万円を除いた額となる。

(6) 利益の処分に関する書類(案)について

- 80,266,010円が当期総利益である。
- 別科(出雲キャンパス)において学生収容定員に対する在籍者数の率が、令和元年5月1日時点で90%を下回ったため、経営努力と認められる自己収入増分から定員未充足分を控除した79,912,010円について、知事の承認を受けて「教育、研究及び業務運営の改善に充てるための積立金」として整理する案となっている。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 令和元年度の行政サービス実施コストは、前年度比2億400万円(7.8%)増の28億1,400万円(県民一人あたり約4,175円、令和元年度県民人口67万3,891人)である。このコストには減価償却費や、県出資財産の機会費用等も計上されている。